

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第59期 第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池嶋勝治
【本店の所在の場所】 【電話番号】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 (03)5962 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤俊哲
【最寄りの連絡場所】 【電話番号】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 (03)5962 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤俊哲
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4年1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	5,236,265	4,883,586	21,040,766
経常利益(千円)	486,464	424,433	1,787,934
四半期(当期)純利益(千円)	234,838	239,273	972,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,936	136,062	996,306
純資産額(千円)	33,110,013	33,636,390	33,689,865
総資産額(千円)	40,083,040	40,282,748	40,408,223
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.49	15.78	64.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.5	83.4	83.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景に、緩やかに持ち直す傾向にありましたが、欧州債務問題に伴う海外経済の低迷や円高、株安の定着などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、「復興支援・住宅エコポイント」制度の影響などもあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。一方、東日本大震災後の仮設住宅建設はほぼ終了したため、その資材需要もほぼ無くなりました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き生産体制の合理化・効率化を図り、生産性向上と稼働率向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高48億83百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益3億39百万円(同19.2%減)、経常利益4億24百万円(同12.8%減)、四半期純利益2億39百万円(同1.9%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

住環境改善製品分野

政府の各種経済対策により、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。一方、東日本大震災後の仮設住宅向け資材需要はほぼ無くなり、その結果、売上高43億44百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益3億29百万円(同24.3%減)となりました。

環境・住設関連分野

円高の影響で一部大口受注の減少があったものの、昨年、震災の影響で減少していた受注の回復もあり、売上高は5億70百万円(前年同期比2.7%増)となりました。また、引き続き、経費削減を含めたコストダウンを追求いたしました結果、セグメント利益22百万円(前年同期8百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主として受取手形及び売掛金や、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ1億25百万円減少し、402億82百万円となりました。

負債は、主として未払法人税等や賞与引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ72百万円減少し、66億46百万円となりました。

純資産は、主としてその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ53百万円減少し、336億36百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、89百万円(消費税等を除く)であり、平成24年6月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、415件であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	15,732,000	-	3,387,300	-	6,363,390

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,147,800	151,478	-
単元未満株式	普通株式 13,700	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,478	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,500	-	570,500	3.6
計	-	570,500	-	570,500	3.6

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は570,609株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,527,342	8,868,278
受取手形及び売掛金	1 8,012,319	1 7,526,196
有価証券	1,290,451	1,088,758
商品及び製品	1,660,187	1,851,032
仕掛品	440,824	590,255
原材料及び貯蔵品	397,107	445,376
繰延税金資産	244,514	285,093
その他	423,641	519,127
貸倒引当金	29,329	22,327
流動資産合計	20,967,058	21,151,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,936,311	8,936,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,734,127	4,794,002
建物及び構築物(純額)	4,202,183	4,142,417
機械装置及び運搬具	11,284,780	11,263,768
減価償却累計額	10,082,458	10,117,257
機械装置及び運搬具(純額)	1,202,321	1,146,511
工具、器具及び備品	17,051,605	17,074,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,763,216	16,811,488
工具、器具及び備品(純額)	288,389	262,849
土地	4,408,993	4,408,993
建設仮勘定	2,796	-
有形固定資産合計	10,104,683	9,960,772
無形固定資産		
のれん	33,918	25,438
ソフトウェア	274,597	266,858
その他	16,099	16,046
無形固定資産合計	324,615	308,343
投資その他の資産		
投資有価証券	7,941,169	7,756,818
金銭の信託	493,449	495,679
関係会社出資金	57,639	57,639
その他	722,307	715,645
貸倒引当金	202,699	163,940
投資その他の資産合計	9,011,866	8,861,842
固定資産合計	19,441,164	19,130,958
資産合計	40,408,223	40,282,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,992,948	1 3,170,326
短期借入金	550,000	550,000
未払法人税等	575,155	227,714
賞与引当金	367,400	210,035
役員賞与引当金	50,000	15,000
その他	1,623,311	1,948,364
流動負債合計	6,158,814	6,121,441
固定負債		
繰延税金負債	98,865	47,418
退職給付引当金	193,347	210,512
資産除去債務	193,307	193,485
その他	74,021	73,498
固定負債合計	559,543	524,915
負債合計	6,718,358	6,646,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	24,226,334	24,276,089
自己株式	650,637	650,655
株主資本合計	33,326,386	33,376,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,304	203,700
その他の包括利益累計額合計	309,304	203,700
少数株主持分	54,173	56,566
純資産合計	33,689,865	33,636,390
負債純資産合計	40,408,223	40,282,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,236,265	4,883,586
売上原価	3,428,675	3,146,447
売上総利益	1,807,590	1,737,139
販売費及び一般管理費	1,387,397	1,397,699
営業利益	420,193	339,440
営業外収益		
受取利息	2,314	20,855
受取配当金	28,831	25,898
受取賃貸料	22,188	22,197
貸倒引当金戻入額	6,942	6,767
その他	10,776	14,939
営業外収益合計	71,052	90,660
営業外費用		
支払利息	863	852
賃貸費用	3,302	2,585
支払手数料	512	526
貸倒引当金繰入額	100	50
事務所移転費用	-	1,632
その他	2	20
営業外費用合計	4,781	5,667
経常利益	486,464	424,433
特別利益		
固定資産売却益	-	122
特別利益合計	-	122
特別損失		
固定資産売却損	-	207
固定資産除却損	196	102
特別損失合計	196	309
税金等調整前四半期純利益	486,268	424,246
法人税、住民税及び事業税	334,146	216,246
法人税等調整額	81,919	33,666
法人税等合計	252,226	182,580
少数株主損益調整前四半期純利益	234,041	241,666
少数株主利益又は少数株主損失()	797	2,392
四半期純利益	234,838	239,273

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234,041	241,666
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,104	105,604
その他の包括利益合計	7,104	105,604
四半期包括利益	226,936	136,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,734	133,669
少数株主に係る四半期包括利益	797	2,392

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	363,383千円	303,468千円
支払手形	37,763	24,665

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	290,568千円	218,174千円
のれんの償却額	8,479	8,479

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,684,602	551,662	5,236,265	-	5,236,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,892	3,892	3,892	-
計	4,684,602	555,555	5,240,158	3,892	5,236,265
セグメント利益又は 損失()	434,924	8,112	426,812	6,619	420,193

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 6,619千円は、主にのれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,344,690	538,895	4,883,586	-	4,883,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31,606	31,606	31,606	-
計	4,344,690	570,502	4,915,193	31,606	4,883,586
セグメント利益	329,043	22,571	351,615	12,174	339,440

(注)1. セグメント利益の調整額 12,174千円は、主にのれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円49銭	15円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	234,838	239,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	234,838	239,273
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,411	15,161,394

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。